

を関係機関の方でお互いに整理をし合って進めていくというふうなことが重要だろうというふうに考えてございます。ご指摘の情報というふうなものもこの中の一つとして考えていきたいというふうに思っております。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

そしたらもう1回戻りますけど、事業仕分けの中で、先ほど具体的に地上デジタルの部分で、伊佐沢地区など入りづらい地域ということでしたけども、実際長井市としてはどれくらいの予算的なものがかかるだろうというのを出示してもらえるんでしょうか。

○町田義昭議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 お答え申し上げます。

地上デジタル放送への円滑な移行の環境整備の長井市にかかわる部分の共聴施設の整備事業については、担当課としては来年度440万円何がしの予算の要求をしておりますが、この補助率を半減というふうにワーキンググループで結論が出されておりますので、この共聴にまでその50%がかかるのか、あるいは、今、テレビ等で地デジのPR、ああいうふうなソフトの部分にとどまるのか、あるいはNHKの關係の補助制度にまでかかわるのかと、そういうところははっきり見えないというのが現状でございます。

繰り返しになりますが、市としては、来年度は440万円何がしの共聴施設の補助を考えているというようなところでございます。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

少なからずかなり事業仕分けの影響は出てくるのかなとは思いますが、まず一たん本当にゼロベースからの仕分けということで、今後、新政権には期待していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

ちょっと早いですが、以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○町田義昭議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時10分といたします。

午後 2時49分 休憩

午後 3時10分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

大道寺 信議員の質問

○町田義昭議長 順位5番、議席番号4番、大道寺 信議員。

(4番大道寺 信議員登壇)

○4番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

大きな1点目は、平成22年度予算編成についてお聞きをいたします。

既に予算編成作業に入っていると思いますが、予算にかかわる諸条件を中心にお聞きをいたします。なお、さきの質問されました議員と大分重複しますが、ご理解をいただきたいと思っております。

まず第1点目は、新政権の予算編成についてどう思うかについてお聞きをいたします。

8月の衆議院選挙において誕生した民主党を中心とする政権は、発足後約3カ月が経過いたしました。この間、約50年間政権を担ってきた自民党政権からの交代は、これまでの政権運営を大きく転換をすることを打ち出していますが、一気に変えることは難しいことも事実であり、さまざまな課題を今後解決していかなければならない状況にあると考えます。

そうした中で、予算編成に当たって実施された政府のむだを省くための事業仕分けは国民の大きな関心を呼びました。この事業仕分けに対しては、仕分け人の資格や権限に法的な根拠がないことへの違和感や、「公開処刑」「集団ヒステリー状態」などの反発や、事業仕分け結果に対し、例えばスーパーコンピューターの予算削減に関し、ノーベル受賞者から異例の反対声明が発表されるなどの批判も出ていますが、この仕分け作業が公開で実施され、国民参加型で行われたこと、さらには従来見えなかった予算編成、つまり独立行政法人等によるいわゆる「中抜き」「ピンはね」等のからくりを国民の目に露出した功績は大きく、税の使い方の是非を問う国民の納税者意識を高揚させ、同時に国民の政治参加意識を高めた功績は大きいものと思います。

しかし、予算要求はゼロベースで行われたことや、子ども手当などマニフェストに掲げた政策実現に必要な額が計上されたこともあり、概算要求では過去最高の90兆円となり、一方で税収見込みは平成21年度予算の46兆円が37兆円と9兆円の減となることが確実となるなど、今後の予算編成は大変難しい状況にあると言えます。さらには、民主党政権は政策の基本を「コンクリートから人へ」にシフトしていくこととしており、道路等の従来の公共投資予算を減らす方針を出していることから、自治体への影響も出てくることが予想されます。

こうした新政権の予算編成過程についてどう思われるのか、市長の見解をお伺いをいたします。

第2点目は、景気、雇用動向をどう見ているかについてお聞きをいたします。

内閣府が公表した11月の月例報告では、景気は持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、先行きは当面厳しい雇用情勢が続くと

見られるものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があるとしています。そして、政府は、デフレの状況であることを宣言したことに加え、ドバイショックによる急激な円高、株安によって、景気は二番底に陥る懸念が増してきています。日銀は、この急激な円高、株安を受け、10兆円の量的緩和を打ち出し、政府も経済対策を盛り込む7兆円規模の第2次補正予算を通常国会に提出することで、最終調整に入ったと報道されています。当然日本経済の動向は来年度予算にも大きく影響すると思いますが、こうした景気、雇用動向をどう見ておられるのか、市長の見解をお伺いをいたします。

また、長井市の企業状況と今後の見通し、及び雇用状況についてどのように把握しておられるのか、商工観光課長にお聞きをいたします。

第3点目は、歳入の見通しについてお聞きをいたします。

先ほども申し上げたとおり、国の税収は大幅に減少し、37兆円となることが確実となりました。また、私は9月の定例会において、今後の税収は予算を確保できるかについてお聞きをしましたが、本定例会でも市税等還付金の増額補正が提案されており、総額では約4,500万円の還付金となり、6月定例会の税務課長の答弁では、「今年度の税収不足は約7,000万円となる」との見通しと言われております。同時に、来年度は市民税の落ち込みが予想される中で、その見通しについても質問しましたが、「現時点で数値を推測するのは今年度の税収の見通し以上にさらに難儀なことをございまして、この場で数字を申し上げることは大変難しい状況にあります」との答弁を受けたところであります。来年度予算編成に当たっては、歳入がどの程度

になるかが大きなポイントであると考えますし、予算編成は本来歳入に合わせて歳出が決まるものであり、まして国のように財源が不足すれば国債の発行ができること、あるいは特別会計等からいわゆる埋蔵金を充てる等ができないことから、税収の見通しは極めて重要であると考えます。

そこで、改めて来年度の税収見通しはどうなるかについて、税務課長にお聞きをいたします。先ほどの佐々木議員の質問に対し、回答を得るわけではありますが、その税収の内容、法人税あるいは個人税別に、どのような状況になるかについてお聞きをいたします。

あわせて、国の予算編成が流動的な中で大変難しいとは思いますが、わかる範囲の中で地方交付税の見込みについて、財政課長にお聞きをいたします。

第4点目は、財政健全化は計画どおり進んでいるかについてお聞きをいたします。

財政健全化は、平成20年度を正念場、平成21年度は基礎固めとして進めてきました。その結果、少しずつ改善してきたことは事実であると言えますが、毎年度出されている財政の中期展望でも示されているとおり、まだ財源不足を解消できない状況にあると思います。

国の財政健全化判断比率4指標の一つである実質公債費比率で見ると、平成18年度では26.7%が平成19年度では23.6%と改善し、平成20年度決算では23%とさらに改善をしております。早期健全化基準の25%を下回っていますが、起債に当たり許可が必要な基準18%以上となっており、公債費負担適正化計画の適用団体となっています。また、将来負担比率は早期健全化基準以上には該当しないものの、県平均の143.9%を大きく上回っています。財政の中期展望では25年度において実質公債費比率を18%以下とする目標が示されており、その実現に向けて努力していかなければならないと思います。

また、100年に1度と言われる不況や景気二番底からデフレスパイラルに陥りかねない状況の中では、依然厳しい環境にあることから、さらに気を引き締めていかなければならないと考えますが、財政課長に財政健全化計画の達成状況と今後の課題についてお聞きをいたします。

第5点目は、予算編成の基本的考えについてお聞きをいたします。

市政運営を取り巻く状況を踏まえ、平成22年度の予算編成について、どのような考えで進めていくかについてお聞かせをいただきたいと思えます。

市長は、市政座談会や各地区の地区長会等で地区長手当や敬老会の補助等を戻すことなど、一部来年度予算にかかわる話をされていると聞いています。また、市報の「ティーブレイク」では、市庁舎の外壁や駐車場の整備を行いたい旨を言われておりますが、財政実態としてはまだまだ厳しい状況にある中で、もっと慎重な検討が必要であると考えます。確かに今年度は国の平成20年度補正において決定された地域活性化・生活対策臨時交付金事業を活用し、小学校の改修工事、文化会館設備改修工事、学校給食共同調理場施設改修工事、市庁舎の改修などを行うことができましたが、あくまでも一過性のものであり、国の財源不足の中では来年度も財源が見つかるのかわかりません。引き続き行財政改革施策を継続し、財政健全化を早期に実現することが市民の期待にこたえることと考えます。平成22年度の予算編成の基本的考えを市長にお聞きをいたします。

次に、大きな2点目の防災機能つき運動公園についてお聞きをいたします。

この防災機能を有する運動公園整備事業は、生涯学習プラザ用地に国の補助事業を活用して整備するというものですが、平成17年度に土地開発公社から公共用地先行取得等事業の起債を活用して買い取りましたけれども、10年以内に

整備することを条件としての一時的な起債であり、本事業を行うことにより、この用地も補助対象として認められることになったことから、整備するとの説明でありました。そこで、以下3点について質問いたします。

まず1点目は、優先度の高い施設なのかについてお聞きをいたします。

経過としては、10年以内に整備することを条件として一時的な起債でもある公共用地先行取得等事業を活用して取得した用地も補助対象とすることができることから、運動公園として整備するという考えはわかりますが、この施設は長井市にとって優先度の高い施設なのかについてお聞きをいたします。

6月の定例会でも質問いたしました。財政の中期展望によると、施設整備については、学校共同給食調理場や保育園の建てかえが計画に入っており、これが優先されるのかということに対し、市長からは、「学校調理場の改築とはなぞの保育園、清水保育園改築については、平成20年度までの中期展望には組み入れておりませんでした。しかしながら、保育園については老朽化による雨漏りや施設のひずみなど、目で確認できるほど劣化が進んでおります。市民の非常に大切な地域の宝である幼児をお預かりする施設として、早急な建てかえが必要であると判断したところでございます。学校給食共同調理場につきましても、同じ理由で建てかえが必要であると判断したところでございますが、これは平成26年度、単年度事業ということで中期展望には上げておりますが、8億5,000万円の事業費ということで、現状では補助等もほとんど見込めない状況でございますので、難しい状況であるというふうに考えております。調理場建設は学習プラザ建設のように複数年次の分割事業にするなど、いろんな方法を研究しながら進めていかなければならないというふうに思っております」との答弁をいただきました。また、

小学校等の耐震化も計画的に進めていくとの考えも示されております。

こうした中で、今回の運動公園整備事業が計画されましたが、優先度でいうと、防災という意味でも老朽化施設の改築や耐震化などが優先ではないのか、また、これまでに計画された施設整備が後回しになるのかどうかも含めて、市長の見解をお聞きをいたします。

第2点目は、防災目的としては適地なのかについてお聞きをいたします。

計画では、備蓄倉庫やヘリポート、仮設住宅用地など防災目的の施設を有するものとなっておりますが、この用地は、活断層から3キロ程度に位置し、また、地盤としては大変軟弱であるとの話も聞いております。また、住宅密集地である中央市街地の住民が被災した場合の避難地となることも考えられると思いますが、市街地からは3キロから4キロメートルあることから、その役割が果たせるかは疑問であります。どのような要件があるかわかりませんので、的確な質問ではないのかもしれませんが、この点から適地なのかの見解を生涯学習プラザ館長にお聞きをいたします。

第3点目は、利用度の見通しと維持管理費用をどう見ているかについてお聞きをいたします。

運動公園は、スタンドつき400メートルの公認トラックと芝生つきのグラウンド、サッカー等ができるものをつくるとしてはありますが、この公園の利用度をどの程度見込んでいるかについてお聞きをいたします。体育関係の団体には理解を得ているとの話がありましたが、当然関係する団体は必要な施設ですが、市民がどの程度利用するのかという視点でも考えていかなければならないと考えます。

また、維持管理費用はどの程度になるかについてもお聞きをいたします。説明によりますと、現在のところ芝生だけの維持管理として200万円程度との話がありますが、その程度では到底

できないという話も出ております。確かに用地も含め8億5,000万円ほどの事業費が4億8,000万円程度でできるということは有利であると言えますが、一方で維持管理費用が毎年かかることから、後年度負担の方が大きくなり維持できないというような例は数多くあることから、十分に検討する必要があると考えます。生涯学習プラザ館長からの答弁をお願いし、壇上からの質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございました。(拍手)

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員のご質問にお答えいたします。

議員の方からは、大きく2点ご質問いただきまして、私からは、まず第1点目の平成22年度予算編成について、(1)、(2)、(5)の方、ご質問あったというふうにお聞きいたしました。(3)と(4)につきましては、財政課長、税務課長、商工観光課長から答弁いただきます。

まず最初に、新政権の予算編成についてどう思うかという点でございますが、確かに公開での事業仕分けに踏み込んだことは、50年来続いた前自民党を中心とした政権ではなし得なかったことであり、国の予算編成を国民に開示したという点では大いに評価すべきものだというふうに思っております。また、議員からもありましたように、「生活が第一」「コンクリートから人へ」という民主党が掲げる理念、マニフェストというものは、国民の心をしっかりととらえておりますし、我々長井市のような地方小都市については、財政的になかなか厳しく、子育て支援や医療、介護等々、そういったところには残念ながら十分に予算を確保する状況にはなかなかならないということから、大変歓迎すべき政権だなというふうに私は思っております。

ただ、やはり難を言えば、今回の政権交代というのは、明治維新に次ぐ第2の維新だという

ことをおっしゃってるわけで、であるなら、できるだけ早いうちに新たな国家像というものを、国づくりのビジョンをやはり示さなきゃいけないのではないかと、そして、それに伴う国家戦略を国民に明らかにした上でこういった事業仕分けをすれば、これはだれも異論を挟まない、むしろ全員が拍手喝采なのではないかなと私は個人的に思っております。今後は事業仕分けの中でありました廃止、抜本の見直しなど仕切られた事業でも、例えば地方交付税の総額見直しなどについては、これはちょっと疑問に思っておりますが、ただ事業仕分けの結果がそのまま財務省の査定となるものではなく、一つの指針としてとらえるものと理解しております。

やはり我々、午前中も申し上げましたが、一番声を大きくして言いたいのは、もう民主党とか、あるいは自民党とかというよりも、むしろ地方と都市の格差が厳しいと、もう言葉では言いあわせないぐらい多岐にわたって利害関係が違ってきております。これをどういうふう+に調整するのかというのが我々市町村長であり、また市町村議員の、議会の大きな役割じゃないかなと私は思っております。そういう意味では、地方交付税の総額見直しというのは全く違いうだろうと、「やはりこれからは分権改革、分権化をどんどん進めるんだ」と言ってる一方で、地方交付税を事業仕分けに上げるということ自体がやはり先ほど、繰り返しになりますけども、国家戦略がきちっと示されていないためのミスマッチじゃないのかなと私は思っております。

そんなことから、一括交付金制度の導入も23年度以降に行われるということになっておりますが、ぜひこれからどのような形で進めるのか、地方六団体と協力、協議しながら進めていただきたいと思っております。

第2点目の景気、雇用動向をどう見ているかということでございますが、私は、大道寺議員と同じような厳しい見方をしているところでご

ざいまして、世界及び日本の景気、雇用動向につきましましては、全く指摘のとおりだというふうに認識しております。特に地方経済に係る内容についてお話ししたいと思いますが、長井地域の経済動向については、ITバブルをようやく乗り越え、ロボット開発などを通して、語弊があるかもしれませんが、脱企業城下町ものづくりのまちの情報発信が可能になったというふうに思っており、さあこれからだというときに、昨年秋のリーマンショック、そして世界同時不況に見舞われてしまったというふうに思っております。

ことしの秋以降はさらに少し明るい展望が開けたような兆しがあったわけですが、昨今のドバイショックによる円高ということで、デフレと円高によりまして、二番底の可能性が、来年乗り切れないなと思っているところでございます。全く先が不透明感いっぱいという感じで考えております。

雇用動向につきましましては、午前中の佐々木議員のご質問にもお答えいたしました。極めて厳しい状況が続いており、さらに世界的な経済停滞の波を受けて、今後の展望もなかなか見えない状況にあります。しかしながら、市内の事業者は社員を、雇用を守るために精いっぱい努力をしていただいております。これには感謝して余りあるものがございまして、雇用については施策的に、我々市町村でできる施策というのは、なかなか難しい状況にありますけれども、将来の経済基盤の構築のための施策の芽は、大体去年、ことし、それ以前の目黒前市長のときから含めて地道に打ってきてるというふうに思っていますので、この厳しい状況の中にこそ生き残る道は開けると確信しております。

こうした日本経済及び地域経済の状況に対しましては、国においてもやはり早急に2次補正、経済・雇用対策を検討していただきたいというふうに思うところでございます。

次に、1の3番目の予算編成の基本的な考え方についてお答え申し上げます。

市政を取り巻く状況と平成22年度の予算編成の考え方でございますけれども、現在の長井市の状況といたしましては、景気低迷と雇用情勢の後退などによる市税収入の落ち込み、また、人口が3万人を割るまで減少した状況にあるということが大きな課題になっていると考えております。

平成22年度の予算編成に当たりましては、基本的には長井市財政の中期展望に基づいて、着実に作業を進めておりますが、重点施策として人口3万人復活に関する事業を掲げながら、予算を優先的に配分する方針としております。

議員の方からいろいろご質問いただきました。例えば地区長会や「ティーブレイク」などでいろんなことを言ってるのではないかと、例えば地区長手当を戻す、あるいは市庁舎の外壁や駐車場の整備を行いたいということですが、まずその前提として、私は、平成20年度に市民サービスの低下といったことをせざるを得なかった。例えば敬老会の事業の休止であったり、市報を1回に半減したり、または地区長手当等の削減をお願いしたり等々してございました。これらについてはやはり積極的に、大した金額ではありませんが、いろんな手を打っていく上で、まずはその部分を議論し、対象となる市民の皆様のお考えなども確認しながら、やっぱり復活すべきものは復活しなければならない。我々、例えば特別職のカット分の戻しなどは、これは一番最後であって、その前にすべきことがあるだろうというふうに私は思っております。

ただ、市民の駐車場、庁舎前でありますけれども、大変事故が多くて一つの問題になっております。年間何十件という報告を聞いておりますし、また、市で把握していない、恐らく接触とかの事故は相当程度あるだろうというふうに見ております。ですから、これをただ駐車場を整

備するということじゃなくて、現在市の職員の駐車場として借りてる駐車場の金額と、新たに駐車場を借りて、なおかつ市の来庁者向けの駐車場を整備して、どちらが効率的で有利かというふうに検討した場合、今回は新たに駐車場を整備すべきものというふうに考え、一応検討に入ったということでありまして、あと庁舎の外壁でありますけども、ご承知のとおりちょうど50年たった建物でありますけど、外壁はほとんど手を入れてないことが、今回1階の玄関口からお手洗いを改修してみてもわかりました。したがって、雨漏りしてるところがたくさんありまして、もう手の施しようのない状況の一步手前ということでありますので、これを長井市の場合には今後もう何十年か使わざるを得ないだろうと、そのためのいわゆる防水処理を含めた庁舎の外壁改修という考え方でありまして、決して場当たり的なものではないということをご理解いただきたいと思っております。

本市の人口は、ことし2月に3万人を割って以来、11月末で2万9,758人まで減少しております。都市としての存続基盤とも言える人口3万人復活は、まちを活性化するためにも、本市にとって最優先課題というふうに考えております。また、平成22年度は市民税の落ち込みや譲与税の減少などが見込まれ、現時点では歳入面で不透明な部分が多くあります。これらを念頭に置きながら、引き続き慎重を期した財政運営に取り組む所存でございますが、考え方の基本にあるのは、健全化を見据えた財政運営、これは中期展望に基づいた事業推進となりますが、これを基本として、時勢に合った事業を取り込みながら、慎重に、かつ柔軟、大胆に対処することも肝要であるというふうに考えております。

では、最後になりますが、2番目の防災機能を有する運動公園についての、私の方からは(1)の優先度の高い施設なのかということについてのみお答えさせていただき、残りは生涯

学習プラザ館長から答弁いただきます。

まず最初に、優先順位の考え方でございますが、これはその施設の整備の目的や趣旨、あるいは緊急度、対象者等々に加え、私は、タイミングというものも非常に重要だというふうに思っております。それは長年の課題の解決につながるものは優先順位が高いんじゃないかなと、いわゆる天地人といいますか、天の時、それからいろんな地の利とか人の和とかいうことが合わさって、今しかないなというのが実は生涯学習プラザの防災公園、都市公園の整備だというふうに思っております。

これにはいろいろ条件がございまして、例えば国の有利な事業をようやく見つけました。おとしに見つけたんですが、いろんな情報をいただきまして。しかし、そのためには、採択してもらおうのが第1なんですけども、都市計画の変更を伴うと、しかもこれは一部の変更じゃなくて、大規模な、全体的な見直しが必要であると。これは実は長井市では平成に入ってから都市計画の変更は行ってない。ですからわかる人間がいない。こういったことで、非常に難しいと。しかし、事業の内訳は後ほどあるかと思いますが、簡単に申し上げますと、平成26年まで、土地の3億円を借りかえしなきゃいけないと、なおかつ中期展望では5,000万円を2年間で約1億円加えて、今現状から見て必要だと思われるものは、生涯学習プラザ体育館の西北側の駐車場をやはり舗装しないとどうしようもない状況です。また、生涯学習プラザ正面の左側のちょうどプールの前の駐車場ですが、ここももう雨が降ると大変な状況です。これらの舗装を考えますと、最低でも3,000万円、4,000万円はかかるだろうと。そうしますと、トータルで4億3,000万円か4億4,000万円かかると。これはなおかつ全くの助成措置がないわけです。4億4,000万円、最大でその程度しかかけられないと思っておりますが、これを単独でやらなきゃいけな

+

いということでございます。

一方で、今回の事業では、確かに土地は3億円、そして施設は5億5,000万円ぐらい見込んでおり、トータルで8億5,000万円ぐらいの事業になるだろうというふうに見込んでおります。土地代3億円のうち1億円が補助対象だと、また、施設の5億5,000万円のうち半額の2億7,500万円ぐらいですか、そうするとトータルで、8億5,000万円なんですけど、市の持ち出しとしては4億8,000万円ぐらいで済むだろうと。そうしますと、この中には駐車場の舗装なども含まれておりますので、そうしますと、4億3,000万円と4億8,000万円、しかも補助事業やった場合は4億8,000万円が交付税の対象になりますので、実質的にはほとんど変わらないと。5,000万円の違いはありますけども、5,000万円の違いで20年来の懸案だった学習プラザを整備することができるという、これはまさに千載一遇のチャンスだろうと。

もう少し具体的に庁議等々、あるいは議会の方にもお知らせしながらご意見をいただかなきゃいけないとは思いますが、まず採択になるかどうかということで、採択になれば、平成26年まで数年をかけてやれるわけですし、私は、そういう意味では優先順位は高いと思ってます。もちろん小学校の耐震化については、これは最優先でありまして、対象となるのが小学生、中学生でございますので、これは最優先であります。もう既に具体的に計画を中期展望に上げておりますし、場合によっては前倒しもしなきゃいけないと。これは最優先で、あとは、それ以外の中期展望は、午前中も申し上げましたように、きちっと優先順位が議論されて決定した内容ではありませんので、その辺をご理解いただきたいと思っております。

私の方からは以上です。

○町田義昭議長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 私からは、交付税の見込み

についてお答えいたします。

平成21年度の普通交付税は、ことしの7月に35億4,543万9,000円というふうにご決定され、11月までに全額が交付されております。また、特別交付税につきましては、12月と3月に分けて交付されますが、額については今のところ確定されておられません。特別交付税の予算計上額は5億円でございますが、20年度の実績では、先ほど申し上げましたように5億2,200万円でありましたので、今年度の5億円はかたいものと考えておりますことから、21年度の地方交付税は全部で40億4,500万円ほどになるのではないかと考えております。

来年度の交付税の見込みにつきましてですけれども、新政権になってから示された10月の仮試算というのがございます。この中では7.0%の増というふうにしてはありますが、これは概算要求で総額15兆7,773億円という数字の中身でございます。この額の中には事項要求試算額1兆1,000億円を含んだ額でありまして、これを除けばマイナス0.3%の試算になるというふうなことであります。このことから、来年度の交付税を見込むについては、少なくともこのマイナス0.3%を基本として見込むべきだろうというふうに、かたく見込んだ方がよいというふうに考えております。額で申し上げますと大体40億円前後が上限かなと、普通交付税、特別交付税ともに40億円前後かなというふうに考えております。

次に、財政健全化計画の達成状況と今後の課題についてというご質問でございましたが、長井市では公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画というものを作成して、県の方に認定を受けておるところでございます。この中で長井市の財務上の特徴として書いてある部分がございます。読み上げさせていただきますと、昭和50年代から平成にかけて集中した起債事業に加え、公共下水道事業等の公益企業会計の公

債費に対する繰出金が多大になったこと、それからまた、病院組合や一部事務組合の起債に対する分担金が多大なこと、この2点が実質公債費負担を増大させた要因だというふうにしております。それに対する財政運営の課題としましては、公債費負担の健全化、公営企業繰り出しの適正運用、さらには税収の確保等としておるところです。実質公債費比率を下げる方策としては、緊急性のない継続事業の実施繰り延べなどで事業量の調整を行って、投資的経費を縮減し、市債発行を抑制していく。それと事務事業評価シートを用いた事業評価を行って、比率の削減に努めていくというふうな計画としております。

これらの成果につきましては、公債費負担適正化計画において平成18年度から24年度で実質公債費比率を25%以下とする目標でございました。これが算式の変更もあったこともありますけれども、20年度で23.6%と目標達成したために、改めて21年度から26年度までの計画で、これを18%以下、この18%以下というのは地方債発行の、今現在は許可団体になっておりますが、これを同意団体、要するに国と協議して発行できるというふうな団体になると、健全な団体になるという一つの目安でございまして、この18%以下にする計画で、さらに今、提出しているところでございます。

今後の課題としましては、中期展望にない事業なども新たに出ることもございますので、先ほども触れましたが、事業量の調整を行いながら、やはり投資的経費を抑制して、市債発行を抑制していかなければならないものと考えております。以上です。

○町田義昭議長 松木英司税務課長。

○松木英司税務課長 お答えいたします。

午前の佐々木議員へのお答えと同じになってしまうわけですが、本年度決算見込みにつきましては、歳入予算額に対し7,000万円

を少し超える程度不足するのではと予測いたしております。内訳でございますが、法人市民税で4,200万円程度、個人市民税で1,800万円から2,000万円程度、市たばこ税で二、三百万円、この辺が主なものでございます。

次に、来年度の税収見込みにつきましては、21年度当初予算に比較し、1億5,000万円程度のマイナスと予測いたしております。内訳でございますが、個人市民税で1億1,000万円程度、法人市民税で4,000万円程度と予測いたしております。

なお、今年度決算につきましては、来年5月末時点の収納率がどの程度になるかに大きく左右されますことと、来年度の税収予測につきましては、税制改正の中身が非常に不透明な状況である中の予測でありますことを申し添えさせていただきます。以上でございます。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

長井市の企業状況と雇用状況、並びに今後の見通しについてというご質問でございましたんですが、まず、雇用の状況でございます。10月末の有効求人倍率、全体としての有効求人倍率、0.30でございました。8月の0.26、9月の0.29、これにつきましては、県内8ハローワークの中での最下位でございました。10月は0.30まで上がったんですが、下から2番目というふうな状況でございます。求職者、求人者の差として1,000名程度の差が続いているというふうな状況でございまして、昨年の秋以降の状況は、総体としては今もって続いているというふうに感じております。

今後の見通しでございますが、企業の方は雇用調整助成金等を活用しながら精いっぱい努力をしていただいております。正社員に対する雇用というのは頑張っただけのんだらうというふうにご期待しておりますが、このギャップを埋めるといいますか、雇用を拡大するというふ

うなところまでの展開というのは、今の経済状況の中では先が見えないというふうな状況で、かなり差し控える状況になるであろうというふうに感じております。一部企業におきましては一時的に受注が発生しているというふうな会社もあるようですが、それも先ほど申し上げたような状況もございまして、パート等によって対処するというふうなところにとどまるのではないかとこのように思っております。

それから、製造業全体の状況でございますが、データ的には信用保証協会の保証額でございますが、20年度、1年間で17億6,000万円ほどございました。それが今年度の上半期までの合計で16億円になってございます。昨年度の1年間とほぼ同じような金額の保証額が出されているというふうな状況でございます。設備投資というよりは運転資金の方の状況かなというふうに考えてございます。申請件数等を見ましても、企業の状況というのはかなり厳しいというふうな認識でございます。また、企業さんとの懇談におきましても、電子部品等については一部明るさが見えてきてはおりますが、ある意味では長井市の多くの企業の機械設備関係の企業までの受注が回っていないというふうな状況でございます。これらの業種につきましては、かなり厳しいというふうな状況が続いております。

今後の見通しでございますが、先ほどと同じように、先行きの展開が見えないというふうな状況にはあります。ただし、これから半年間、来年の夏あるいは秋以降に、特に自動車関連の東北進出に伴う受注先を見つけるような形の動きが出てくるだろうというふうに思われます。それまでの間にどういったふうな手が打てるかというふうなことが大きなポイントであろうというふうに感じております。市長を先頭に、あるいは事業者の皆さん方ととにかくその辺を一つのターゲットにしながらか営業展開をしていき、可能な限り早い時期での受注開拓に結びつけて

いきたいというふうに考えてございます。

また、自動車関連以外にも医療関係企業というふうな形でのネットワークを開いていくというふうなことで、長井市の企業の全体の力を発揮させる、あるいは強固にしていくというふうな対策が必要だろうというふうに思っております。

この苦境の状況をとにかく事業者の皆さんの力を結集しながら、また、私どもの方もやれる範囲で頑張っていまして、この苦境を乗り越えていきたいというふうに考えているところでございます。以上です。

○町田義昭議長 浅野敏明生涯学習プラザ館長。

○浅野敏明生涯学習プラザ館長 それでは、大道寺議員の質問にお答えいたします。

私の方には防災機能を有する運動公園の、まず防災目的として適地なのかというふうなことでお答え申し上げたいと思います。

このたびの運動公園整備に当たりましては、先ほど市長からありましたように、防災機能を有する公園として整備する計画でございます。これは1つに、生涯学習プラザにつきましては、長井市地域防災計画において、第1次避難場所となっております。公園整備に当たっては当然考慮しなければならないというふうに思っております。2つ目に、長井市市内の防災計画における災害時避難場所については、多くの収容人員が可能な広域避難場所、これは長井高校、長井工業のほか、南北中学校、各小学校の10カ所を設定しております。いずれも教育現場であるため、長期にわたっての避難者を受け入れることは困難だというふうに思っております。現計画におきましても、長期避難者のための仮設住宅建設予定地としてプラザ東側用地を山形県総合防災課に届けているところでございます。

以上のことから、一時避難場所、それから長期の避難場所として、また救援活動の拠点としての防災公園の整備は必要なものというふうに

思っております。

また、当市には朝日町から米沢に至る長井盆地西縁活断層がございます。平成9年に発表されました調査結果では、発生する確率は今後30年以内に0.02%以下となっておりますが、いざ発生しますとマグニチュード7.7、震度6弱、最大で死者116人、負傷者1,100人、避難生活者3,390人、全半壊家屋5,800棟と予測しているところでございます。

また、市街地で被災された方が安全に大きな河川を渡らないで避難する場所としては、生涯学習プラザ運動公園が最適な場所であると思えます。

先ほど軟弱地盤ではないかというふうなことでありますが、昭和50年の調査結果を見ますと、ここが軟弱地盤というふうな調査結果は出ておりません。

また、3キロ、それから六、七キロの距離であっても震度的にはそんなに変わりはないというふうに思っております。

それから、2点目の利用度の見通しと維持管理費用をどう見てるかというようなことでありますが、運動公園のうち陸上競技場エリアの利用としましては、サッカーのほか長井マラソン、各駅伝競走大会のメイン会場としての利用のほか、中学、高校の部活動、それから陸上の地区大会の会場として利用頻度が多くなると考えております。また、3種公認競技場として大きな大会の誘致、それから大学の陸上部の合宿などの誘致が予想されます。実現できれば当市にとって大きな経済効果が期待されるところでございます。

また、多目的広場エリアにつきましては、子供から高齢者までの多種多様な利用が可能な生涯スポーツ広場としての利用を考えておりますので、また、緑地は生涯学習プラザ施設と一体化しまして、憩いの空間として考えておるところでございます。

運動公園の維持管理費用としましては、天然芝であればサッカーコートの維持管理費用、見積もり額で200万円でございますが、陸上競技場エリア全体では、年間最大で300万円ぐらい必要かと思えます。その他としまして、整備内容によっては異なりますが、多目的広場、緑地の除草、雪囲い、諸経費としまして100万円から200万円、多くて最大で年間約500万円ぐらいは見ておかなければならないというふうに思っております。

現在、プラザの年間の施設の管理費用は約3,200万円ほどでございます。合わせますと4,000万円近くになるわけですが、使用料も発生するわけですが、現在は980万円ほどですが、使用料についてももう少し入るものと思われるので、そのまま経費として支出するのではございませんが、以上でございます。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 ちょっと質問項目が多かったものですから、時間が5分しかないということでございますが、残りはもし必要あればまた別の機会にということにさせていただきます。予算編成の考え方で、市長からお話ありました。確かにいろんな市民サービスが低下した。カットした、カットした。それは戻すというのは、私はそれは当然戻していかなきゃいけないと思うんですけども、先ほどから出てるように、なかなか今の状況って物すごい不況に輪をかけて、下手するとデフレスパイラルに行くんじゃないか、あるいは雇用情勢だって今、日本全体としては、去年のような年越し村なんていう状況じゃなくて、雇用保険まで切れて、住むところがないと。しかもここに来てマスコミなんか取り上げてるのは、ボーナスがごとと減っちゃったものですから、住宅ローンが払えないという人間まで出てきてるわけですね。そういう状況からすると、全体の財政の中期展望、いわゆる財政規律からいって、その時期なのか

+

どうかというのをもっときちっと慎重にやるべきだというのを私は思っているところなんです。その辺は多分、慎重にやりたいというお話ですからそういうお考えだと思いますけれども、安易にそういうことであればちょっと問題があるのかなというふうな思いを持っているところですので、その辺についてももう少しやっぱり全体の動向、来年の予算編成、国の予算編成はまだわからないという状況ですから非常に不確定なんですけれども、やっぱりもう少しその辺は慎重にもっと検討すべきじゃないかと思いますが、もう一度市長から答弁をお願いします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 いわゆる今までサービス低下をした部分をまた戻すということについて慎重にということも含めてだと思いますが、地区長手当については、これから検討いたしますけれども、やはり戻さざるを得ないんじゃないかなど。確かにボーナスをカットされてたり、いろいろございますけれども、例えばごみの収集所のいろんな経費とか、衛生組合の費用とか、そういったものはやはり戻さなきゃいけないと思っております。ただ、全部2割カットを満額にするかどうかは検討しなきゃいけないと、また、それ以外のいろんな設備投資等々も含めた部分は慎重にしなきゃいけないというふうに思います。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 私は地区長手当とかなんかのことばかりを申し上げてるんじゃないんですけれども、要は市民の皆さんに今まで何で我慢していただいたかというのは、長井市の財政、いかに早く健全化するかということが目的でやったわけですね、ずっと、目黒市政から。いわゆる行革をどんどんやってきて、みんな、市民の皆さん、あるいは職員の皆さん含めて我慢していただいたわけですが、しかし、そういうところからすると、今の財政というのは本当にそこが我慢を解いていいのかという、

そういう考え方の問題が出てくるわけですよ。だからそこからいけば、手当だけじゃないんですけど、投資の問題も含めて、やっぱり慎重にその辺は検討いただきたいと、こういう意味でございますので、ちょっと時間がないので、ぜひその辺についてはお願いしたいと思います。

それから、雇用の問題で、さっき新規のお話がありましたけれども、新規だけじゃなくて、ここでいくとやっぱり1,000人の開きがあるんですね。0.30で。これがずっと続いてますから、出たり入ったりすればうまく回るんでしょうけど、そうはなかなかいかないとすれば、これまた非常に大変な状況なわけです。これは恐らく国もいろんな緊急対策これから打つということですから、やっぱりそれに合わせて市としてもできることがあればそこに集中的にやっていくということが必要だと思いますので、よろしくお願いしたいということと、新規の関係からいうと、いわゆる緊急雇用事業、基金の事業がございますね。半年交代とか何かあるわけですが、もしどうしても新卒で就職できないということであれば、そういうところの事業を使って、もうとにかく新卒者、とりあえず半年でも雇用していくというふうな方法も考えられるのではないかと思いますので、その辺について、商工観光課長、考え方をお願いします。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

緊急雇用対策事業につきましての枠組みといたしましては、あくまでも失職の状態にあるという方が採用の条件になってございます。新規学卒者の場合に3月いっぱい学生という身分であると。4月1日時点から直接採用ができるかどうかというタイミングの問題が一つはあるというふうに思っております。

なお、これからの制度の枠組みの修正等があるかどうか、あるいはそうしたふうな対応につ

いて、県の方からの情報等も伺いながら、いい方向に対応していきたいというふうに考えております。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 時間ございませんので、防災機能を有する運動公園については、私はやっぱりいろいろまだまだ検討足りないと思うんです。それについては、時間ありませんので、また別の機会に質問させていただきたいと思えます。

以上で私からの質問を終わります。ありがとうございました。

散 会

○町田義昭議長 本日はこれをもって散会いたします。

再開は、明日午前10時といたします。

ご協力ありがとうございました。

+

午後 4時10分 散会